

商店街と伝統産業のコラボレーション

-千本商店街・朱雀大路の街における京うちわの宣伝・展示の事例-

佛教大学社会学部大谷ゼミ 京うちわ班

○中山 皓介 (Kousuke NAKAYAMA)・水田 孝哉 (Kouya MIZUTA)

能間 ころろ (Kokoro NOUMA)・堀田 亜実 (Ami HOTTA)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：京うちわ、商店街、相乗効果

1. はじめに

1.1 研究目的

「商店街と伝統産業のコラボレーションによる相乗効果」、それこそが本論の目的である。

我々は「京うちわ」と「千本商店街・朱雀大路の街」を対象に選定した。

京うちわは京都で育まれたうちわである。だが、安価での大量生産が可能となったプラスチック製のうちわ(ポリうちわ)や、夏の暑さを凌げる家電製品が普及したことで、現在ではその存在が世間に広く認知されているとは言いづらい。

千本商店街・朱雀大路の街は京都市上京区西部の千本通に位置する商店街である。当該商店街には飲食店を始めとした個人商店が軒を連ねている。その中にはいくつかの伝統産業の事業所・商店も存在する。それらの伝統産業をアピールする取り組みも行っており、詳細は後述する。

そこで、商店街が伝統産業の京うちわと手を組むことにより、京うちわの認知度向上に繋がるのではなかろうか。また、当該地域のものではない伝統産業を千本商店街・朱雀大路の街で取り上げることにより、さらなる商店街の活性化に繋がると考える。

以上が本研究の目的である。

1.2 先行研究

伝統産業と地域社会の関係についての先行研究を中心に検討する。渡邊毅によれば、日本の伝統産業は衰退の一途を辿っている。だが、渡邊が調査した石川県・輪島塗の事例によれば、地方では伝統産業が主産業であるケースが多く、それを用いた地域活性化が望まれる場合があり、伝統産業への期待は高いとされている(渡邊 2019)。

京うちわ・京扇子を例として伝統産業の改革について分析している山田順一郎によれば、現在、京うちわを製造する事業所は京うちわの意匠を活かした新しい商品分野への展開が求められている。また、企業アイデンティティを確立し、従来の伝統的商品をターゲットとした購買層を対象にするのか、技術力に磨きをかけ経営革新を図るのかを選択する必要があると述べている(山田 2002)。

京都市・西陣地域の産業と地域との関わりについて取り上げた芳野俊郎によれば、京都府では

2005年に「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」が制定され、産業振興について、「府と事業者及び府民が一体となつての推進を基本としなければならない」と定められている。事業者・府民双方が役割を担い、伝統産業の維持に務めていく必要があるとされている(芳野 2011)。

以上の先行研究より、伝統産業による地域へのアプローチについての研究はなされていたが、伝統産業による一方的な効果が主に取り上げられているものであり、相乗効果についての議論がなされていない。そこで、地域による伝統産業へのアプローチを図ることが課題であると考えられる。

2. 対象

2.1 京うちわについて

京うちわは柄と骨が一体となった一般的なものと違い、細骨を1本ずつ放射状に並べた団扇面に別で作られる把手を組み合わせる「差し柄」構造が特徴である。用途も「あおぐ」だけでなく、高いデザイン性を持ち、インテリアとして「かざる」、縁起物として「おくる」などの様々なかたちで用いられる伝統的なうちわである(阿以波 HP)。

その生産構造としては、多段階に生産工程が分かかれており、分業形態を形成している。近年では冷房の普及等、生活様式の変化等によるニーズの変化から売上の減少が見られる(山田 2002)。

2.2 京都市上京区について

京都市上京区は京都市のほぼ中心部に位置し、世帯数が47,960世帯、人口83,832人である(令和2年国勢調査)。また、区内には伝統ある文化が引き継がれており、相国寺や北野天満宮などの数々の文化的遺産のほかに、西陣織などに代表される伝統工芸が残されている(京都市上京区 HP)。

2.3 千本商店街・朱雀大路の街の取り組み

千本商店街・朱雀大路の街は千本通(上長者町通～丸太町通)に位置している。当該商店街では周辺の歴史や風景、特徴ある個人商店を楽しむ「千ブラ」をコンセプトに「千本100円商店街」や「千ブラツアー」などのイベントを企画、実施している。「千ブラツアー」は商店街周辺の歴史旧跡や寺社仏閣を巡るもの、商店街に存在する店の職人の見学・体験を行うことが出来るものである。

3. 調査方法

私たちは、千本商店街・朱雀大路の街（2023年6月23日、10月19日）と、江戸時代から京うちわの製造に携わってきた、右京区にある株式会社阿以波の工房（2023年8月24日）でインタビュー調査を行った。

4. 調査結果

4.1 ポリうちわについて

株式会社阿以波の代表取締役である饗庭智之氏へのインタビュー調査から以下の事が分かった。

饗庭氏は、ポリうちわが大量生産かつ安価であるため、文化としてのうちわの広がり（多くの人々にうちわが使用されること）を見せたが、京うちわが、世間から距離を置かれる存在に変化したことを問題点として挙げた。一方で、最近プラスチックを減らすなど、環境問題に対する注目度が高い為、京うちわに世間の関心が高まっているという。

4.2 京うちわの需要について

装飾性が高いうちわであるため、贈答の目的が最も多い。しかし、最近ではお中元やお歳暮を送らないなど、人とのコミュニケーションを取らない文化の変化に強く影響を受け、劇的に需要が減っているという。

4.3 経営について

小規模で少量価値のあるものを作るミニマムな業態を目指し、理想としては、うちわの使用方法についても、仰ぐ目的以外に、インテリアやファッションなど分野を広げて行きたいという思いがある。これらは、先行研究で紹介した山田論文の「新しい商品分野への展開」と関連付けることができる。しかし、新しい取り組みをするには、コンセプトの設定から作品制作に至るまでを一人で行っているため、実現が難しいことが分かった。

4.4 饗庭氏の仕事について

饗庭氏は多くのうちわを生み出し、文化を広げ、気持ちを伝えていけるようなモノづくりがしたいと述べた。

調査を行い、私たちは、「人手不足」を理由に、新しい取り組みに手を付けることができないが、饗庭氏の京うちわをもっと人々に届けたいという思いを受け止め、京うちわの認知や使用を広げるための新たな企画や、情報発信を積極的に行う必要があると考えた。

4.5 千本商店街・朱雀大路の街の課題

一方、千本商店街・朱雀大路の街の事務局長である田村成史氏へのインタビュー調査では、当該商店街が位置する地域では昭和50年代ごろまで、西陣織の生産が盛んであったが、時代が進むにつれ衰退の一途を辿った。商店街も伝統産業も厳しい状況にあるため、互いにメリットがあり、協力できる部分があれば行いたいと話しており、産官

学連携が重要であると話しておられた。

5. 政策提言とその実践

以上の先行研究と調査結果を踏まえ、千本商店街・朱雀大路の街で開催される「千本100円商店街」と饗庭氏の作る京うちわのコラボレーションを提言する。このコラボレーションにより、両者にとってメリットのある相乗効果をもたらすことができるのではなかろうか。

私たちは、「伝統産業と商店街のコラボレーション」として、実際に商店街で京うちわのイベントを実施することを提案する。具体的には、本年10月29日（日）に千本商店街・朱雀大路の街で開催される「千本100円商店街」に参加し、我々の企画したイベントをブースで行う。この商店街は、商店街にある伝統産業の事務所（京表具やふとんなど）を見学できる「街歩きツアー」の開催実績があり、元々伝統産業と関わりのある地域である。それらを通して地域活性化を図っている場所でのイベントは宣伝効果が大きいと予想される。

我々が割り当てられたブースでは、饗庭氏の作る京うちわの展示と京うちわの実際の製造工程や阿以波の京うちわの歴史や詳細を編集した動画を口頭の説明を交え、テレビ画面で見いただく。また、動画の内容からクイズを出題し、答えてもらう。これにより日常では触れることのない京うちわの情報を訪れた人に知ってもらうことができ、クイズを行うことで知識の定着が図れる。

また、展示の説明と動画を見終えてから、京うちわの認知度やイベントの感想、これからの京うちわの展望への意見などをアンケート調査する。これにより、文献や統計などでは知りえない、京うちわの認知度等の実態を知ることができる。

この活動により、商店街を訪れる幅広い層の人に京うちわを認知してもらうことができる。また、伝統文化と関わりのある商店街という地域で行うことで、京うちわの抱える需要減少などの問題点の改善も期待できる。さらに、他地域の伝統産業を取り扱うことにより、商店街のさらなる認知度向上、活性化に繋がると考える。

このイベントは、2023年10月29日に実施するため、イベントから得られた効果や今後の課題に関しては大会当日に報告する。

以上を本論における政策提言とする。

参考文献

- ・山田順一郎（2002）「進展する国際化に経営革新を迫られる伝統産業-京扇子・京団扇産地を事例として-」、『社会科学研究年報』32号、pp. 36-41.
- ・芳野俊郎（2011）「西陣地域産業と暮らしの持続的発展を求めて」、『社会福祉学部論集』7号、pp. 109-126.
- ・渡邊毅（2019）「伝統産業における競争力要因の変化に関する研究：輪島塗を事例に」、『地域イノベーション』11巻、pp. 35-47.